論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名　鈴木洋仁

本論文は、「元号」が、戦後日本社会における人びとのリアリティの構築にどのように作用したのかを、「明治」「大正」「昭和」という元号の記述の様式、カテゴリーとしての使用方法などを渉猟しつつ精査したものである。元号はたんなる年号を区分して表示する符号ではなく、各時代ごとの社会意識、集合的心性とでも呼ぶべきものを表現した「言葉」であり、「概念」として使用されている。この歴史的再帰性を含みこむ人びとの「時代区分」が、戦後社会における「歴史意識」をどのように形成したか、あるいはその形成においてどう使用されたかを文献資料を中心に精査し、元号という記号が持つ社会学的意味を追究した歴史社会学的研究である。

もちろん、この問い自体は、「戦前」の社会においても適用可能なものであり、実際執筆者は修士論文や『平成論』などの出版成果によって、「戦前」をも射程に入れた「近代日本における元号と社会的・歴史意識」の分析を試みている。博士号請求論文である本論文では、錯綜を極める再帰的な時代区分の適用過程の社会性を明確に炙り出すために、あえて戦後という「リスタート」地点に焦点を絞り、戦後日本社会における歴史意識と元号の持つ社会的意味との関連性をあきらかにしている。「戦前」における「元号」は、「戦後」とは異なり、時代区分のインデックスとして、現在ほどには作用していなかった。それほどまでに、リスタートの拘束力は強かったのではないかという作業仮説を掲げつつ、戦後日本における元号の意味的位置を測定していく。膨大な史料にあたりつつも、記述の精緻化を目指すべく、十分な史料スクリーニングを行い、説得的な形で、「元号」を歴史社会学の課題とする意義を提示した力作といえるだろう。

具体的には、以下のように議論が展開される。

第 1 章では、本論文全体を通して議論する、元号とともに立ち上がる時代区分についての（意味的）理念型が提示される。元号とともに時代を区分できるという集合的意識の生成、すなわち、「元号」の区切り＝時代の区切りという見え方は、天皇と元号を 1 対 1 で対応させる一世一元の「明治」以降にではなく、戦後期の「昭和」に構成されたと論ずる。そのうえで、「戦後」と対比する「昭和」、「戦後」の相似形としての「大正」、「戦後」の起源としての「明治」という 3 つの類型を提示し、「明治」「大正」「昭和」の 3 つの「元号」が「戦後」との対応関係において浮上してくる場面を検証することによって、「元号」とともに立ち上がる歴史意識の 3 類型を検証するという方針が示される。

第 2 章では、本論文の議論が先行研究のなかに位置づけられる。本論文の最大の課題は、「（かつて「豊かだった」なにものかが）解体（される）論」や「つくられた伝統論」という二項対立に収まらない、歴史社会学の方法と意義とを画定していくことである。最初に、本論文のプロトタイプでもある修士論文「元号の歴史社会学」の批判的再検討がなされ、とりわけ、当該論文における百科全書的な対象選択の理由、および問題点が特定化される。そのうえで、先行研究として歴史学における「時代区分論」を取り上げ、時代区分という便宜的な区分けと本論文が論ずる「元号」との差異を明らかにする。

第 3 章は、〈歴史社会学〉という枠組みを用いて、「元号」を対象とする問題意識の基本構

成が述べられる。主として、佐藤健二による歴史社会学の規準、(1)歴史遡及が現在性から出発することへの自覚、(2)比較を通じた脱領域性、(3)研究主体の立場性に関する再帰的な実践に沿って、本論の立場があきらかにされる。すなわち(1)「平成」という元号による時代区分の困難という問題設定の現在性であり、(2)「明治」「大正」「昭和」が時系列ではなく比較枠組みとして設定されており、(3)元号への関心が歴史社会学の記述それ自体への分析視角を有している点が明確化される。同時に、第 4 章で扱う対象の選定基準についても述べられる。

第 4 章から第 6 章では、「昭和史論争」「大正デモクラシー」「明治百年」を論じる。具体的には、「昭和史論争」と「もはや「戦後」ではない」の同時代性、「大正デモクラシー」と「戦後民主主義」の相似性、そして、「明治百年」と「戦後 20 年」対比性といった、「元号」と「戦後」の対称性をめぐる議論が生じた、その仕組みと理由を考察している。

第 4 章では、「昭和史論争」と「もはや「戦後」ではない」という標語の同時代性に着目する。『昭和史』(岩波新書)は、当時のベストセラーとなり、そして、文学者たちとの間で論争に発展した。同書は、「昭和史」＝「戦前史」として切り捨てた上で、「戦後」という新しい地図を描き出そうとしていた。その構図を描くために、自分たちの議論の「科学性」を主張していた。そして、同時期に、「もはや「戦後」ではない」という経済白書の標語が流行語となるほどに人々の支持を得た。この同時代性について、その形成過程と、理由を論じることによって、「戦後」と「昭和」の対比性、すなわち、「戦後」vs「昭和」という類型の形成過程を分析する。続く第 5 章で検討するのは、「大正デモクラシー」に「戦後民主主義」の相似型を見る機制である。「大正」∽「戦後」という通念は、「戦後民主主義」のプロトタイプを「大正デモクラシー」に見る傾向である。しかし、この術語を広めた歴史学者・信夫清三郎は、そこにネガティブな意味を込めている。にもかかわらず、「戦後」∽「大正」と捉えられる理由は、なぜなのか。これを論じる。

第 6 章において検証されるのは、「明治百年」において、「明治」∋「戦後」という類型が、「戦後 20 年」との対称性において、なぜ、そして、どのように形づくられたのか、という点である。「明治百年」を国家的なイベントとして進めようとした政治の側と、これに対して、「戦後 20 年」を打ち出した評論家や歴史学者たちがいる。一見すると、「明治百年」か「戦後 20 年」か、という問いは、所与のものに見える。しかしながら、「明治百年」を提唱した桑原武夫とそれを引き継いだ竹内好の構想は、二者択一ではない治」に対して、桑原は複数性を、竹内は二重性を見ている。この意義を、第 6 章において詳述している。最後の第 7 章では、それまでの議論を承けて、本論文の最終目的である、「近代日本」全体の歴史意識の解明に向けた青写真が描かれている。

本論は総じて、自らが立てた問いに適切な形で応えており、元号という記号が持つ歴史的・社会的意味を明らかにしたという点で十分な評価に値する。元号の歴史研究が不足するなか、執筆者の作業は、元号そのものの意味を分析対象とする歴史社会学の嚆矢となりうる射程を内包している。そうした先駆性ゆえに、また執筆者の理論負荷性の高さゆえに、歴史記述として平板で冗長に映る部分がみられないわけではないが、問いの社会学的意義を鑑みたとき、不可避的なものであったと考えることができる。今後の展開において改善すべき課題も指摘されたが、論文の独創性、論理性、将来性などの点から総合的に判断して、本審査委員会は、本論文が博士(社会情報学)の学位に相当するものであるという判断で一致した。